

平成27年度 人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（平成27年度実施）

職 種	申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	倍 率	採用者数 (人)	
事 務	(7/26実施)	1 5 3	1 3 5	8	1 6 . 9	8
	(1/31実施) (任期付)	3 5	3 3	4	8 . 3	4
	(1/31実施) (任期付短時間)	4 2	3 7	1 5	2 . 5	1 5
事務（身体 障がい）	(7/26実施)	2	2	1	2 . 0	1
	(1/31実施) (任期付短時間)	0	0	0	0	0
社会福祉主 事	(1/31実施) (任期付短時間)	1	1	1	1 . 0	0
土 木	(7/26実施)	8	4	1	4 . 0	1
	(9/20実施) (経験者)	2	2	2	1 . 0	0
	(9/20実施) (高等学校卒)	2	2	2	1 . 0	2
	(1/31実施)	4	4	2	2 . 0	2
建 築	(7/26実施)	2	2	1	2 . 0	1
	(9/20実施) (経験者)	0	0	0	0	0
	(1/31実施)	6	4	2	2 . 0	2
電 気	(7/26実施)	1	1	1	1 . 0	1
機 械	(1/31実施)	7	6	1	6 . 0	1
保育士・ 教諭	(7/26実施)	1 7	1 6	2	8 . 0	2
	(9/20実施) (児童学園)	3	3	1	3 . 0	1
	(9/20実施) (経験者)	8	8	2	4 . 0	2
	(9/20実施) (任期付)	3	3	1	3 . 0	1
	(1/31実施) (任期付)	7	6	5	1 . 2	5
	(1/31実施) (任期付短時間)	6	6	2	3 . 0	2

保育士	(2/21実施) (任期付)	3	3	2	1.5	2
	(2/21実施) (任期付短時間)	3	3	1	3.0	1
幼稚園教諭	(2/21実施) (任期付)	1	1	0	0	0
	(2/21実施) (任期付短時間)	1	1	0	0	0
保健師	(1/31実施) (任期付)	3	1	1	1.0	0
	(2/21実施) (任期付)	2	2	1	2.0	0
介護認定調査員	(1/31実施) (任期付短時間)	3	2	1	2.0	1
管理栄養士	(1/31実施) (任期付短時間)	4	4	1	4.0	1
栄養士	(1/31実施) (任期付短時間)	3	2	1	2.0	1
消防	(9/20実施)	30	26	3	8.7	3
看護師	(7/26実施)	9	9	5	1.8	5
臨床検査技師	(11/29実施)	7	7	1	7.0	1
臨床工学技士	(12/20実施)	3	3	1	3.0	1
理学療法士	(11/29実施)	7	7	2	3.5	2
診療情報管理士	(3/6実施)	4	4	1	4.0	1

2 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況

職 種	平成27年度中退職（人）	平成27年度中採用（人）
事務職	16	7
事務職（任期付）	1	8
事務職（任期付短時間）	11	14
保育士・教諭職	10	5
保育士・教諭職（任期付）	5	6
電気職	3	
機械職		1
土木職	8	3
土木職（任期付）	1	1
保健師		1
保健師（任期付）	1	1
医師	5	5
薬剤師	1	1
臨床工学技士	1	2
臨床検査技師	1	3
理学療法士		1
看護師	16	8
消防士	5	1
技能労務職	9	
教育職	3	3
再任用	1	11
再任用（短時間）	4	9
合計	102	91

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成27年	平成26年			
一般行政	議会	9	10	△1	議会事務局の事務の見直し 市史編さん課の廃止など 保育所業務の見直しなど ごみ処理業務の見直しなど 産業振興課の業務増
	総務	119	120	△1	
	税務	38	38		
	民生	127	131	△4	
	衛生	87	90	△3	
	労働	1	1		
	農林水産	16	15	1	
	商工	2	2		
	土木	60	60		
小計	459	467	△8		
特別行政	教育	85	86	△1	教育推進室の事務の見直しなど
	消防	95	95		
	小計	180	181	△1	
公営企業等	病院	302	308	△6	看護師の減員 高年介護課の業務増による
	水道	28	28		
	下水道	39	39		
	その他	30	29	1	
	小計	399	404	△5	
合計	1,038	1,052	△14		

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
平成27年度	人 93,173	千円 34,208,100	千円 6,154,352	% 18.0	% 18.2

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
平成28年度	人 709	千円 2,554,614	千円 607,672	千円 989,275	千円 4,151,561	千円 5,855

※ 職員手当には、退職手当を含みません。
給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
99.3	98.9	106.5(※1) 98.4(※2) 100.0(※3)	107.5(※1) 99.3(※2)	98.9

※1 当該年度の4月1日時点の数値

※2 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）による給与減額措置がない場合の数値

※3 高砂市実施の給与減額実施時点（平成25年7月1日）の数値

(4) 職員の平均年齢と平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	43歳 9月	331,711円
技能労務職	53歳 4月	362,792円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	260,125円	35歳 7月	316,933円	38歳 2月	355,800円	42歳 7月
	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		305,200円	41歳 3月
技能労務職	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		327,100円	47歳 7月

(6) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		初 任 給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	185,100円	195,600円
	高校卒	150,400円	157,300円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長 室長 局長	室長 次長 局長	課長 主幹 副課長	係長 主任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員		
職員数	13人	24人	68人	171人	44人	39人	18人	377人	
構成比	3.4%	6.4%	18.0%	45.4%	11.7%	10.3%	4.8%	100%	
参考	1年前の構成	3.1%	6.5%	18.3%	48.8%	9.7%	8.1%	5.5%	100%
	5年前の構成	2.8%	7.1%	18.3%	55.5%	6.9%	7.6%	1.8%	100%

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(8) 職員手当

ア 期末手当及び勤勉手当

支給実績（平成27年度普通会計決算）		980,509 千円
1人当たり平均支給額（平成27年度普通会計決算）		1,435,591 円
（平成27年度支給割合）		
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.75～0.79 月分
12月期	1.375月分	0.81～0.93 月分
（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

1人当たり平均支給額		14,958 千円
（支給率）		
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		
2%～30%加算		

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給実績 （平成27年度普通会計決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成27年度普通会計決算）
全市域	3% （7月以降 4%）	102,975千円	150,768 円

エ 特殊勤務手当

支給実績（平成27年度普通会計決算）	13,193 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度普通会計決算）	93,567 円
手当の種類（手当数）	22

オ 時間外勤務手当

平成27年度普通会計決算	支給総額	168,349 千円
	職員1人当たり支給年額	300,087 円
平成26年度普通会計決算	支給総額	181,125 千円
	職員1人当たり支給年額	323,437 円

カ 扶養手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成27年度普通会計決算）	71,026 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度普通会計決算）	242,409 円
配偶者	月 13,000円
配偶者以外の扶養親族	月 6,500円
配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人	月 11,000円
扶養親族のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合	1人につき 5,000円加算

キ 住居手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成27年度普通会計決算）	15,540 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度普通会計決算）	310,800 円
借家居住者 最高支給限度額	27,000円

ク 通勤手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成27年度普通会計決算）	34,869 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度普通会計決算）	68,103 円
交通機関等利用者 最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2 km以上 5 km未満	2,000円
5 km以上 10 km未満	4,200円
10 km以上 15 km未満	7,100円
15 km以上 20 km未満	10,000円
20 km以上 25 km未満	12,900円
25 km以上 30 km未満	15,800円
30 km以上 35 km未満	18,700円
35 km以上 40 km未満	21,600円
40 km以上 45 km未満	24,400円
45 km以上 50 km未満	26,200円
50 km以上 55 km未満	28,000円
55 km以上 60 km未満	29,800円
60 km以上	31,600円

ケ 管理職手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成27年度普通会計決算）	
92,469 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度普通会計決算）	
757,942 円	
a 行政職	
・部長級（参事を除く。）	101,000円
・部長級の参事	78,000円
・室長級	73,000円
・課長級	56,000円
・副課長級	38,000円
b 医師	
・院長	154,000円
・副院長	136,000円
・医務局長	125,000円
・診療科部長	91,000円
・診療科医長	62,000円
c 医療技術職	
・薬局長、中央検査科部長、 中央放射線室部長	73,000円
・副薬局長、中央検査科長、 中央放射線室長、 リハビリテーション室長	56,000円
・中央検査科副科長、 中央放射線室副室長、 リハビリテーション副室長	42,000円
d 看護師	
・副院長	103,000円
・看護局長	94,000円
・看護局次長	72,000円
・看護課長	51,000円

※55歳を超えた職員については、上記手当額から1.5%を減じた額を支給（医師を除く。）

(9) 特別職の給料月額等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	給 料 月 額 等		
	給 料	市 長	副市長
	1,012,000円	832,000円	
報 酬	議 長	副 議 長	議 員
	629,000円	575,000円	522,000円
期末手当	市長・副市長・議長・副議長・議員		
	6月期	1. 95 月分	
	12月期	2. 2 月分	
	計	4. 15 月分	

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 日曜日及び土曜日に閉庁している職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中に休憩を60分）

(イ) 代表的な職場

本庁、市民サービスコーナー、保健センター、隣保館等

イ 日曜日及び土曜日又はこれらのどちらかを開庁している職場

代表的な職場

保育所等

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 日曜日及び土曜日又はこれらに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日又はそれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から翌年の1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90日以内	90日以内
産前休暇	出産予定日前8週間	出産予定日前6週間
産後休暇	出産日後8週間	出産日後8週間
生理休暇	1回について3日以内	—
育児時間	1日2回各々少なくとも30分	1日2回各々少なくとも30分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に5日以内	産前産後期間中に5日以内
結婚休暇	5日以内	5日以内
配偶者出産休暇	2日以内	2日以内
子の看護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
短期介護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
忌引休暇	続柄により1日から10日以内	続柄により1日から7日以内
夏季休暇	5日以内	3日以内

(イ) 無給の休暇

介護休暇	6月以内
組合休暇	20日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は30日）

(ウ) 育児休業（平成27年度）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得した者	9 人
前年度から引き続けている者	20 人

(エ) 部分休業（平成27年度）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得した者	3 人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成27年度）

区 分	人 数（人）
降 給	0
休 職	10
免 職	0
降 任	0

(2) 懲戒処分者数（平成27年度）

区 分	人 数（人）
免 職	0
停 職	0
減 給	2
戒 告	0

6 職員のサービスの状況

職務専念義務の免除

- ア 人間ドック受診のため
- イ 研修を受けるため
- ウ 教員免許更新のための講習に参加するため

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修

ア 内部研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
新任職員研修(1)	公務員としての心構え、勤務条件、人権学習、公文書の書き方、接遇	59	人事評価研修	評価者(面談者)の心構え、育成面談演習	22
初級職員研修	環境意識、情報発信、文書事務、財務事務、契約事務	18	一般職人権研修(2)	人権意識の向上	35
新任課長研修	市議会の概要、議会資料作成、勤務評定について	12	労働安全衛生研修	職場における安全確保及び安全配慮義務	46
不当要求対応研修	不当要求対応	24	工事監督員研修	建設工事の設計、監督に必要な基本的な知識	51
主任研修	給与制度、共済制度、事務ミス防止	43	新任職員研修(3)	普通救命講習、公務員倫理、不当要求対策、エコプラン、インターネットトラブル	35
係長研修	勤務条件、服務規程、役割認識、リーダーシップ	37	災害時高齢者生活支援研修	高砂市地域福祉計画、地域福祉に関する意識	18
中級職員研修	文書事務、財務事務、説明の仕方、契約事務	46	メンタルヘルス(セルフケア)研修	ストレスに関する知識、メンタルケアの重要性	37
普通救命研修	心肺蘇生法、AED使用法	64	メンタルヘルス(ラインケア)研修	メンタルヘルスの現状、管理者に求められる役割	27
新任職員研修(2)	市内福祉施設見学	19	交通安全実技研修	交通安全に対する意識向上	18
一般職人権研修(1)	人権意識の向上	54	認知症サポーター養成研修	認知症の基礎知識、認知症の人への接し方	44
コンプライアンス研修	コンプライアンス違反を防止する体制づくり	62	男女共同参画研修	ドメスティックバイオレンスについての知識	31
広域ごみ処理に関する講演会	廃棄物処理と環境・エネルギー問題	31	管理職人権研修	日常生活における人権意識の向上	100
健康づくりセミナー	生活習慣病に対する知識、予防方法	32	交通安全研修	交通安全に対する心構え	85

イ 派遣研修

(ア) 全国市町村国際文化研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
職場のチーム力アップ	信頼関係の築き方、チームビルディング	1	固定資産税事務	資産税の理論、土地評価実務と演習、地方税	1
市町村税徴取事務	国税徴収法、財産調査、差押え、納税者折衝	1	固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備と活用	1

保育士・幼稚園教諭のための保育行政、子育て支援施策の最新動向	子育て支援のあり方、保育行政、保育相談支援、発達障害	1	学習する組織を目指して	学習する組織とは何か、参加体験演習、プランニング	2
伝えたいことが伝わる自治体広報戦略、シティープロモーションの視点から	自治体広報の目的と戦略手法、先進事例、ソーシャルメディアの有効活用	1	ソリューションフォーカスによる解決構築	ソリューションフォーカスな考え方、活用法	1
児童虐待への対応	児童虐待への対応、児童相談所との連携、家族への支援	1			

(イ) 兵庫県自治研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
研修企画担当者研修	研修企画の流れとポイント、研修の運営及び評価	1	監督職研修	仕事と人のマネジメント、監督職の役割、行財政構造改革、公務員倫理	3
公務員倫理指導者養成研修	公務員倫理指導者として必要な知識及び技術の習得	1	人と仕事のマネジメント力向上研修	マネジメント、インバスケケット演習、面接演習	1
政策形成実践研修	政策形成論	1	女性リーダー育成研修	マネジメント、女性リーダーに期待すること	1
クレーム対応力向上研修	クレームの現状、対応基本手順、困難なクレームへの対応法	2	行政法(争訟)研修	自治体訴訟の実務	1
中堅職員研修	交渉・調整力、政策形成、公務員倫理、防災・減災への取組、キャリア形成	6	管理職研修	地方自治の動向、民間企業経営、メンタルヘルス、リーダーシップ	3
接遇指導者養成研修	マナーとコミュニケーション、面接対応、電話対応、クレーム対応	1	市町職員第1部研修	変革時代の地方自治、住民対応力、課題解決力、公務員倫理	16
政策づくりの基本研修	政策形成論	1			

(ウ) 播磨自治研修協議会への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
新任職員研修	地方自治制度、地方公務員制度、接遇等	12	政策形成研修	情報分析の基礎、データ活用の基礎	2
ロジカル・ライティング研修	論理的でわかりやすい文書作成の基礎等	2	法的思考力養成研修	法的思考、社会における紛争と法	4
モチベーションマネジメント研修	モチベーションマネジメント、部下への動機づけ	3	プレゼンテーション能力向上研修	プレゼンテーションの重要性、進め方、ブラッシュアップ	2

意思決定能力強化研修	行政環境変化と組織決定、戦略と業務	2	徴収事務研修	地方税法総則、滞納整理、事例研究	1
リーダーシップ研修	指導に当たっての心得、ほめ方・叱り方	3	クレーム対応力強化研修	クレーム対応の基礎知識、心構え、技法	2
業務改善推進研修	戦略的業務改善、方針管理との連動	2	住民対応能力向上研修	CS へのアプローチ、事例研究	3
ヘビークレーム対応能力向上研修	ヘビークレームに対する心得、断り方	2	法制研修	法制執務総論、法令の形式・解釈、改廃	1
住民税課税事務研修	地方税法総則、住民税、所得税、事例研究	1	危機発生時におけるマスコミ対応研修	クライシス・コミュニケーション、マスコミ対応、事例紹介	3
ロジカル・コミュニケーション研修	論理的でわかりやすい伝達技術	1	対人折衝・交渉力強化研修	交渉の展開話法、説得・交渉の重層構造	2
メンタルヘルス（ラインケア）研修	メンタルヘルス対策の意義、メンタルヘルス不全者の対応	4	メンタルタフネス研修	メンタルタフネスの重要性、メンタルタフネスのための実践	4
議会答弁実務研修	地方議会の役割、答弁書の作成	2	OJT 実践研修	部下指導・育成の核心、コミュニケーションスキル	2

(エ) 兵庫県市町振興課又は(財)兵庫県市町村振興協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
地方債事務担当職員研修	地方債制度、平成27年度の改正点	3	人事評価制度研修	総務省からの説明、円滑な導入と運用	1
給与事務担当職員研修	給与実務の基本、給与制度運用上の実務	1	選挙事務担当職員研修	選挙管理の留意点、選挙運動、政治活動	1
地方公営企業会計担当職員研修	財務会計の基礎、新公営企業会計の概要	1	パソコン研修	初級、中級、上級、エクセル応用、アクセス一般・応用、パワーポイント一般・応用、情報セキュリティ	36
マイナンバー制度導入説明会	マイナンバー制度の概要、マイナンバーガイドラインの概要	1	徴収事務担当職員研修	徴収関係法令、総則の実務、滞納整理の実務	2
財政担当職員研修	財政健全化法、地方公会計改革	2	法制執務担当職員研修	法令の形式、法令の改廃、法令用語、条例の改正演習	1
人事・労務担当職員研修	職場の安全衛生と改正労働安全衛生法、職場のメンタルヘルス対策	2	新地方公会計の整備に関する研修	地方公会計の整備促進、財務書類作成要領、資産評価	2
地方公営企業会計の適用・経営戦略策定に係る実務研修	地方公営企業会計の適用、経営戦略の策定	2			

(オ) 兵庫県まちづくり技術センターへの派遣研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
土地区画整理研修	土地区画整理の仕組み、 換地設計・換地計画の 仕組み	2	建設基礎研修	土木技術者の役割、 用地取得事務の概要、 土木工事の積算	1
As舗装修繕・ 設計演習に関する 技術講習会	アスファルト舗装 設計演習、舗装の維持 補修と工法の選定	1	道路計画演習に 関する技術講習会	道路計画、道路の基本 条件、道路線形、道路 計画演習	1
市町建設事業担当 職員災害復旧 実務研修	公共土木施設災害復旧 制度、査定設計書作成、 災害査定の基礎	1	交差点計画演習に 関する技術講習会	交差点を計画するた めの道路構造令、設計 演習、計画立案	1
構造物（擁壁） 設計演習に関する 技術講習会	重力式擁壁及び逆T式 擁壁の計算、演習	1	現場研修	土木建設現場視察	1
河川講習Ⅱ	河川維持管理計画、 老朽化対策、点検管理	1	コンクリート構造物 の施工と維持管理 に関する技術講習会	コンクリートの施工 管理、調査診断、劣化 原因とその影響	1
地盤調査（構造物 基礎設計）・土質試 験演習に関する技 術講習会	地盤調査の計画と結果 の評価、ボーリング作業 （標準貫入試験）の 実地研修	2	支持力計算演習 （直接基礎・杭基礎設計） に関する技術講習会	支持力計算、直接基礎、 杭基礎の設計及び 演習、構造物基礎工の 基本	1
まちづくり研修	防災まちづくりの意義、 安全な市街地の形成	1	現場監督 実務研修Ⅱ	現場監督員の仕事と 役割、連続立体交差点、 鉄筋コンクリート構 造物の施工管理	2
下水道に関する 技術講習会	下水道の長寿命化計画 の策定手法	2	仮設構造物設計 演習に関する 技術講習会	設計法の概要と地盤 調査、設計外力と例題 解説	3
河川講習会Ⅰ	河川計画、河川事業の 進め方	2	現場監督 実務研修Ⅰ	工事の品質管理と検査、 アスファルト舗装の 出来形・品質管理	3

(カ) 日本経営協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
地方公営企業に おける消費税・ 会計処理の進め方	消費税の概要、仕入れ に関わる消費税の特 例、決算報告書と財務 諸表における消費税	1	病院・医院のための 原価計算入門セミナー	原価計算の基礎、医業 経営における部門別原 価計算	1
地方公営企業会計 基準に基づく 平成27年度決算と 平成28年度予算 準備の進め方	新地方公営企業会計 制度の概要、予算・決算 制度の概要と予算・決算 の作成実務	1	土木工事技術検査 の具体的な進め方	工事検査の法的根拠、 技術検査の進め方	1

滞納整理実務講座（中級）	国税徴収法の概要、滞納処分の根拠規定、財産別調査と差押え	1	戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	戸籍訂正の仕組み、出生・認知・縁組・離縁・婚姻・離婚・入籍の基礎、窓口事例	1
自治体職員のための債権管理・回収の実務知識研修	公債権と私債権の違い、債権管理の流れ、債権管理条例	2	空き家対策条例をめぐる課題と対応	特措法の概要、課題と今後の対応、市町村条例の方向性と枠組み	1
女性リーダーのためのエンカレッジ（応援）研修	女性キャリアの現状、自己のモチベーションの高め方、リーダーシップスタイル	1			

(キ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
広報基礎講座	広報写真の活用法、企画・取材のノウハウ、効果的な編集とレイアウト	1	衛生管理者受験講習会	衛生管理者試験対策、解答と解説	1
公共施設等総合管理計画とその実践的展開	公共施設等総合管理計画、現状把握と情報管理	1	防火管理講習	防火管理の意義及び制度、火気管理、消防計画	1
橋梁設計研修	構造力学、耐震設計、コンクリート橋・鋼橋の計画及び設計	1	公務災害補償事務担当者研修	公務災害制度、公務災害・通勤災害の認定基準	4
地方自治体に求められるこれからの庁舎・窓口づくりセミナー2015	庁舎整備事業の取組み、住民目線に立った自治体庁舎	3	新行政不服審査法講演会	行政不服審査法の改正意義、審査手続の演習、事例研究	1
兵庫県市長会調査研究事業	目標管理、人事評価制度	1	子育て支援員研修	子ども・子育て家庭の現状、保育の原理、地域子育て支援事業拠点の全体像	3
建築構造審査研修	建築基準法等の最近の動向、構造審査のポイント	1	東播磨地域不当要求防止対策研修会	不当要求行為の事例、護身術、刺又の使用法	7
ワーキングマザー向けキャリア研修	ワーキングマザーの課題、キャリア形成	2	研修担当者レベルアップ研修	研修の企画・運営・効果測定・フォローアップ	1
若手社員研修	主体的行動のためのスキル・目的意識・仮設思考・判断基準	1			

(ク) 先進都市派遣研修

派遣先都市名	研修内容	人員(人)	派遣先都市名	研修内容	人員(人)
新潟県長岡市 東京都青梅市	市庁舎整備計画に伴う先進事例の調査	2	神奈川県横浜市 千葉県富津市	こども園での取組み、保育の実態及び課題	2
千葉県柏市	短期救命講習授業、こども救命士	2			

(ケ) 各任命権者の研修

上記のほか各任命権者においても必要な研修を実施

(2) 勤務成績の評定

昇任、昇格試験

ア 実施月 平成27年8月

イ 対象者 平成28年4月昇任、昇格者

- (ア) 係長級昇任試験受験者 29人
- (イ) 係長級昇任者 8人
- (ウ) 4級昇格者 10人
- (エ) 3級昇格者 26人
- (オ) 2級昇格者 35人

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉の状況

ア 共済組合

(ア) 組織 兵庫県市町村職員共済組合 神戸市中央区下山手通4丁目16-3

(イ) 掛金と負担金

平成27年4月1日現在（千分比）

区分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	給料月額	172.55	223.7413	396.2913
賞 与	支給総額	138.04	178.993	317.033

(ウ) 保険給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）

a 保険給付

療養の給付、療養費、出産費及び埋葬料

b 休業給付

傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金

c 災害給付

弔慰金及び災害見舞金

(エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）

a 退職給付

退職共済年金（申請件数 47人）

b 障害給付

(a) 障害共済年金（申請件数 1人）

(b) 障害一時金（申請件数 0人）

c 遺族給付

遺族共済年金（申請件数 1人）

d 基礎年金

老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金

(オ) 福祉事業

a 保健事業

(a) 成人病検診助成（市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う。）

(b) 短期人間ドック助成（290人）

(c) 脳ドック助成（52人）

- (d) 子宮がん検診助成 (175人)
- b 宿泊施設利用助成事業
- c 貯金事業
- d 貸付事業

イ 公務災害

- (7) 根拠
 - a 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第45条
 - b 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）

- (イ) 機関
 - 地方公務員災害補償基金兵庫県支部（兵庫県庁内）

- (ウ) 費用負担（市の負担）

負担金 = (給料 + 職員手当等 - 児童手当) の総額 × 負担率 × 理事長が定める率

職 種	負 担 率	理事長が定める率
一般職員	1.14 / 1000	1.013
清掃職員	3.45 / 1000	0.979
消防職員	2.04 / 1000	1.013
教育関係職員	1.11 / 1000	1.004
水道・下水道職員	1.72 / 1000	0.999

- (エ) 認定件数 5件

ウ 市独自の厚生事業

- (7) 健康診断
 - a 一般健康診断 受診者数【市全体】 872人
 - b 特殊健康診断
 - VDT作業従事者健康診断 受診者数【市全体】 76人
- (イ) 財産形成貯蓄（財形）
 - 取扱金融機関（9社）
- (ウ) 永年勤続表彰
 - a 20年勤続者 6人
 - b 30年勤続者 21人

エ 互助会

- (7) 会員数 1,120人（平成27年4月現在）
- (イ) 機関
 - a 評議員会
 - 評議員（20人）
 - b 理事会
 - 理事（6人）
 - c 事務局
 - 理事長、副理事長及び事務局長
- (ウ) 掛金と負担金（平成21年10月以降休止）
 - a 掛金
 - 給料月額 × 掛金率（3 / 1000）
 - b 負担金
 - 給料月額 × 負担金率（1 / 1000）
- (エ) 事業
 - a 給付事業（平成21年10月以降休止）
 - (a) 死亡弔慰金 (0人)

- (b) 結婚祝金 (0人)
- (c) 災害見舞金 (0人)
- (d) リフレッシュ助成金 (0人)
- (e) 脱退給付金 (0人)

b 貸付事業 (平成21年10月以降休止)

生活資金の貸付け及び災害貸付

c 厚生事業

- (a) サークル助成金 (平成21年10月以降休止)
- (b) 宿泊施設利用助成 (助成券及び助成金) (平成21年10月以降休止)
- (c) チケットのあっせん (互助会が助成しないものについては、平成21年10月以降も継続)

(2) 利益の保護の状況

- ア 措置要求 1件
- イ 不服申立て 1件